

## 情報処理センター

### 1. 電子マニフェストの加入者数

電子マニフェストの加入者数は、平成19年度以降顕著な伸びを示しており、平成28年度末の加入者数は173,500（排出事業者：148,492、収集運搬業者：16,826、処分業者：8,182）となっております（図1）。

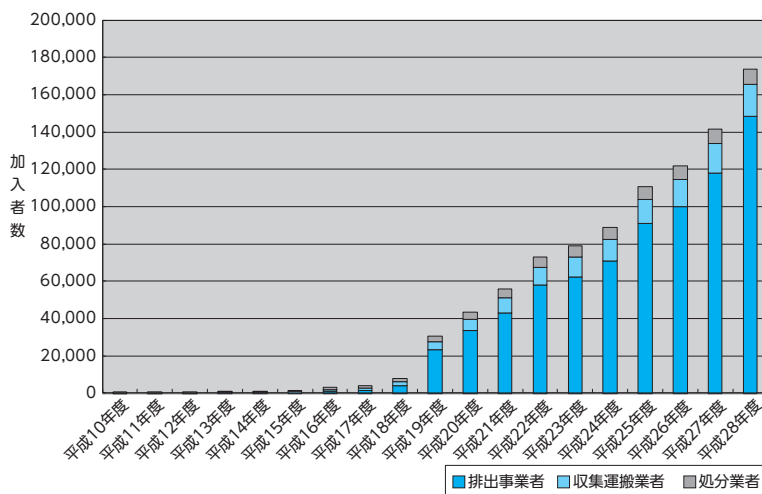


図1 電子マニフェストの加入者数の推移

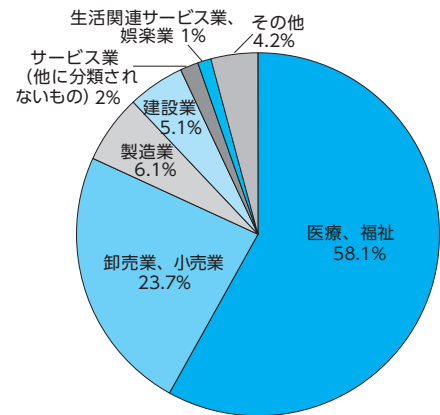


図2 電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成（平成29年3月末現在）

平成28年度末の電子マニフェスト加入者（排出事業者）の業種別構成では、医療、福祉（58.1%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（23.7%）、製造業（6.1%）、建設業（5.1%）の順になっております（図2）。

なお、平成28年度に実施した「電子マニフェスト新規団体加入（C料金）使用料無料キャンペーン」※の対象となった加入者数は30,000となっており、排出事業者の加入者数の約20%を占めています。

また、都道府県別に見ると東京都（26,420）が最も多く、次いで神奈川県（12,372）、愛知県（11,502）の順である。東京を中心とした首都圏や

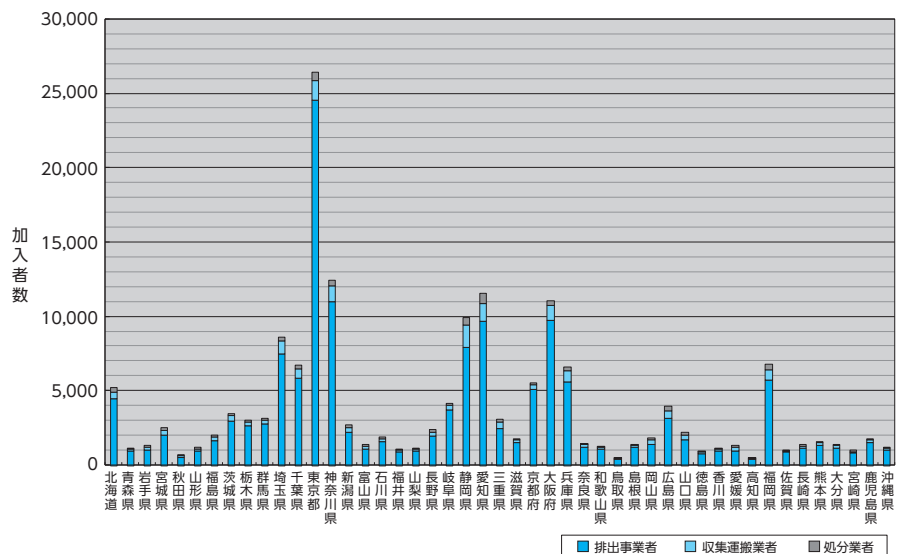


図3 都道府県別加入者数（平成29年3月末現在）

# 平成28年度の電子マニフェスト普及状況等

愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域格差が広がっています（図3）。

## 2. 電子マニフェストの登録件数

電子マニフェストの登録件数は、加入者数の推移と同様に平成19年度から急増して平成28年度は約2,375万件となり、電子化率は47.5%となりました（図4）。

また、排出事業者の業種別の電子マニフェスト登録件数は、建設業の利用が全体の49.5%を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業（15.7%）、製造業（11.9%）、の順となっております。この3業種で全体の約77%を占めております（図5）。

なお、平成28年度に実施した「電子マニフェスト新規団体加入（C料金）使用料無料キャンペーン」※の対象となったマニフェスト登録件数は約43万件となっており、平成28年度の年間登録件数の約1.8%でした。主な利用業種としては、医療業（一般診療所、歯科診療所等）、小売業（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド、タイヤ販売、ドラッグストア等）、サービス業（外食産業、自動車整備業、写真業等）、製造業（印刷会社等）となっております。

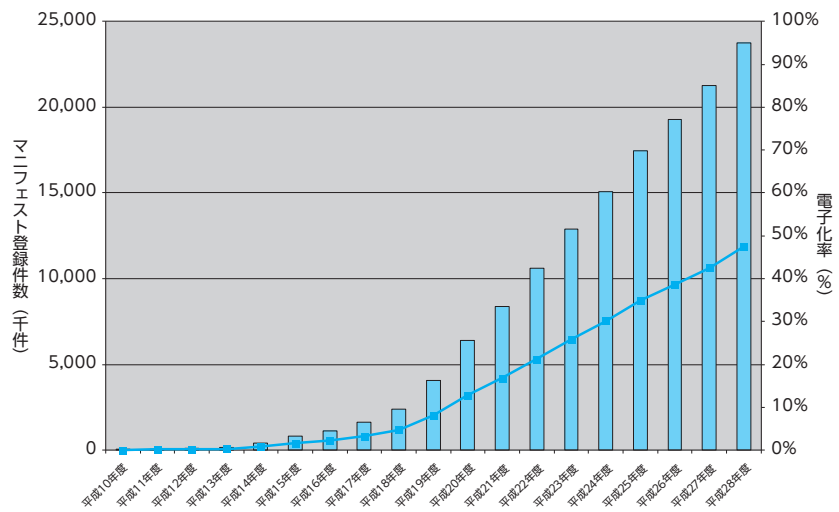


図4 年度別登録件数 電子化率

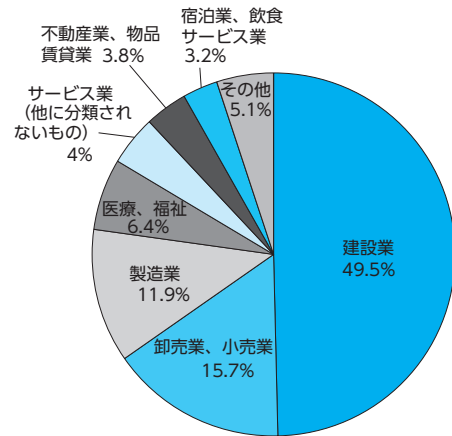


図5 排出事業者の業種別電子マニフェスト登録件数 (平成28年度実績)

※電子マニフェスト新規団体加入（C料金）使用料無料キャンペーン

普及をさらに加速させるため、平成28年4月1日以降に新規に加入する団体加入者（C料金）の使用料（平成28年度32.4円/件）を無料とする普及促進キャンペーン（実施期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日）